

産業界と金融業界が共につくる「役割」 ファイナンスド・エミッションの課題を乗り越えて

パリ協定の実現には、2040年までに世界で7370兆円規模の投資額が必要とされる。脱炭素経済への移行を目的としたトランジションファイナンスでは、企業にパリ協定と整合した長期目標を実現するための「トランジション戦略」を求める。その過程で不可欠なのが企業と金融機関の信頼関係。重要なのは対話だという。

国際基準に則った基本指針を策定

小西 トランジションファイナンス(TF)の規模感を教えてください。

高田 民間発行体によるTFの実行は累計で1兆円を超えました(2023年3月末時点)。昨年日本で初めて開かれたPRI(国連責任投資原則)の年次カンファレンスでは、日本の代表的な七つの年金基金合計90兆円規模が署名に

向け、新たに作業を進めると表明しています。環境、社会、ガバナンス(ESG)の視点を投資に組み入れることを約束した機関投資家が増えているということであり、今後のTFの拡大に期待が寄せられます。

小西 日本が世界の議論をリードしているファイナンスとのことですが？

高田 日本は金融機関からの借り入れで資金調達する間接金融が主体で、企業と金融機関の結び付きが強い。金融機関には伴走しながら企業の経営を支えていくという姿勢があり、TFが双方の関係性に沿ったものであるということが一つの理由です。高排出企業に対して、投資している金融資産を引き上げる「ダイベストメント」が進む欧米とは異なり、企業と金融機関に一体的な意識が強くあります。排出削減困難なセクター「hard-to-abate」も多く、化石燃料の依存から脱却するため、現実的な手法としてTFに注目が集まりました。

小西 ルールや指針も公表されています。

高田 「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(2021年5月)は、事業会社、証券会社、銀行、評価機関、投資家などに示した手引きです。国際基準に則って、企業が「トランジション・ボンド/ローン」など、ラベリング(名付け)して資金調達が行えるようしています。その他、脱炭素に向けたトランジション戦略がTFとして適格かどうかを判断する際の参照情報としてロードマップを策定しました。鉄鋼、化学、電力など、産



左から高田氏、小西氏

業分野ごとに取りまとめたものです。

また、良くも悪くも日本では、企業と金融機関との対話が伝統的に根付いてきました。それは産業界と金融業界が密接に対応しながら脱炭素実現へ向けての「役割」を一緒につくっていくことに直結すると考えています。

透明性を持った開示を

小西 TFが「国のお墨付きを与えるのでは?」「グリーンウォッシュにならないか?」といった意見に対してはどうお考えですか。

高田 TFは、ファイナンスを受ける企業自体が脱炭素経済への移行に向けて変わっていくための戦略を立てるものです。それは、より本質的で困難な要求だと言えます。あるべきトランジションは、ネットゼロに向かう明確な道筋であり、お墨付きとは趣を異にします。

運用実態を疑問視するグリーンウォッシュの議論は多数あります。中でもファンドが国内外で急増しているESGに関するものが多いのですが、TFに対しての批判もあります。トランジションに用いられる技術はまだ確立していないものも多いため、「未来の予測」には解釈の違いがあるのです。

小西 何が打開策になるのでしょうか。

高田 例えばグリーンウォッシュは、本来グリーンであるべきものがグリーンでないことを指します。それには、「グリーンとは何か」という共通認識がなければなりません。まず、共通の認識を広げていくべき個別技術については検討を深めていくこと。もちろん透明性が重要です。さらに、見解が分かれるものがあったとしても、しっかりと開示していくことなのだと思います。

小西 金融機関が課題としている「ファイナンスド・エミッション」の議論については?

高田 ファイナンスド・エミッションは、投融資に関わる温室効果ガス(GHG)の排出量を指します。投融資を実施する金融機関が、投融資先のGHG排出に寄与したとして、投融資額の割合に応じて、その一部を間接的に排出したとみなされるものです。

日本の金融機関は、投融資先と向き合い支えていこうという姿勢を持っているがゆえに、ファイナンスド・エミッションが実感として大きな課題になっています。スコープ3の削減を先行させようとして、hard-to-abateへの投融資をためらうことも考えられます。

小西 金融庁は官民でTFを推進するため、経済産業省・環境省と共に、ファイナンスド・エミッションに関するワーキンググループを立ち上げられましたね。

高田 昨年10月にまとめた報告書「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」では、複数指標の活用が述べられています。特定の技術の活用を通じた削減貢献量、ネットゼロ目標やパリ協定などと整合するポートフォリオ(金融商品の組み合わせ)の総額・割合、気温上昇スコアなどです。昨年のG7財務大臣・中央銀行総裁会合でも話し合わせ、G7声明に盛り込まれました。

小西 イニシアチブの創設など、日本からの働きかけに期待したいですね。今後、どのような活動に力を入れていかれるのでしょうか?

高田 2018年に立ち上げた「Green Finance Network Japan」(GFNJ)は、環境と金融、気候変動問題などを考えるプラットフォームです。非公式ながら500人以上の参加をいただいており、日々情報交換が活発に行われています。脱炭素への認識を広げる一助になればとの思いです。環境や気候変動問題を考えるきっかけさえあれば、自身の問題として理解と行動は進んでいくに違いありません。📌

収録日: 2023年11月6日

取材後記

世界から温暖化対策に前向きとは捉えられていない日本が進めるトランジションファイナンスには、グリーンウォッシュをいぶかしむ声もあります。しかしこれは、企業行動全般にわたる科学に沿った移行計画であり、ネットゼロへ向かう具体的で信頼できる道筋を描くことだと。「解釈の違いがあっても互いに開示し健全な議論を」。まさしくその通りですね。(小西雅子)

(前編は2024年1月号6、7頁に掲載)